

意見書第1号

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）

学校現場においては、長時間労働の是正にむけて教職員の働き方改革がすすめられようとしています。しかし、2020年度の小学校新学習指導要領に外国語教育が盛り込まれたことで授業時間が増え、放課後の時間が減っています。教師は、外国語を含めた様々な授業の教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっており、働き方改革と逆行しています。教職員自らの資質向上に日々努力し、精進していく事は当然と考えますが、ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題です。

年々、普通学級における発達障がいを持つ児童が増加傾向にあり、個別対応が困難を極めています。また、特別支援学級に入級しても、特性の強い児童同士は反発し個別の対応に苦慮していることから、支援学級の増設が急務です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2020年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう強く要請します。

記

- 1、子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月25日

佐賀県鹿島市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
総務大臣	石田	真敏	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	柴山	昌彦	様

以上、意見書（案）を提出する。

令和元年6月25日

提出者	鹿島市議会議員	中村日出代	池田廣志
〃	〃	高松昭三	杉原元博
〃	〃	樋口作二	中村和一典
〃	〃	中村一堯	〃
〃	〃	中村富雅和	〃
〃	〃	勝屋弘貞	〃
〃	〃	伊東茂利	〃
〃	〃	松尾勝博	〃
〃	〃	徳村博紀	〃
〃	〃	福井正子	〃
〃	〃	松尾征子	〃
〃	〃	松田義太	〃

鹿島市議会議長 角田一美様